



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 URL http://kodama-chemical.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊島 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)大洞 豪将 (TEL) 03(3279)4900
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,966	△6.4	117	—	△276	—	△213	—
29年3月期	21,331	△4.7	△96	—	△315	—	349	—
(注) 包括利益	30年3月期		29年3月期		29年3月期		29年3月期	
			29年3月期		356百万円		(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△6.01	—	△24.2	△1.7	0.6
29年3月期	11.79	11.71	55.6	△1.8	△0.5
(参考) 持分法投資損益		30年3月期	△186百万円	29年3月期	—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	16,531	1,555	5.3	24.30	
29年3月期	16,309	1,273	3.9	19.52	
(参考) 自己資本		30年3月期	884百万円	29年3月期	628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	698	△479	△90	1,512
29年3月期	1,612	△1,463	145	1,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
30年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0	0		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△3.5	100	572.7	30	—	0	—	0.00
通期	19,000	△4.8	350	199.1	200	—	100	—	2.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	37,389,411 株	29年3月期	33,224,411 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,002,217 株	29年3月期	1,027,240 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	35,555,955 株	29年3月期	29,622,010 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,723	4.7	△80	—	△193	—	△431	—
29年3月期	11,191	△5.1	163	—	49	—	487	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△12.14	—
29年3月期	16.46	16.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	11,445	—	1,063	—	9.3	29.22		
29年3月期	11,743	—	1,226	—	10.4	38.10		

(参考) 自己資本 30年3月期 1,063百万円 29年3月期 1,226百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	2.9	50	—	10	—	0	—	0.00
通期	12,000	2.4	150	—	60	—	30	—	0.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国トランプ政権による自国第一主義に基づく政策や東アジアの地政学リスク等があったものの、概ね堅調に推移いたしました。

当社が事業展開するASEAN地域におきましては、一部で景気回復の兆しが見え始め、特にタイにおきましては、昨年10月にプミボン前国王のご逝去に伴う消費自粛等の喪服期間が明けたこともあり、年度末にかけて経済が堅調に推移し始めました。

一方、国内におきましては、政府による経済施策や日銀による異次元の金融緩和策等を背景に、雇用環境、企業業績の改善が続き、個人消費も緩やかな回復傾向が続きました。

このような環境の下、当社は、平成28年度を初年度とする新中期経営計画の2年目を迎えました。

国内におきましては、自動車部品事業では、三次元加飾工法やガラス繊維マットプレス新工法等による新製品が年度後半から売上高に寄与しましたが、年度前半における新製品の生産準備費用や、想定を上回る既存製品の受注に伴う追加費用等の発生により減益となりました。住宅設備・冷機部品事業では新規住宅着工並びにリフォーム市場が低調に推移したため、売上高が減少し収益は悪化しました。

海外におきましては、平成28年に株式一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社に変更したインドネシアのPT Echo Advanced Technology Indonesia（以下、EATIという）は、厳しい経営状態が続いており、今後のインドネシアにおける自動車需要の増加とそれに伴う受注は期待できるものの、急激な収益改善の目途が立たないことから、筆頭株主である小島プレス工業株式会社（以下、「小島プレス」という）のもとで事業構造から見直すことで合意に至り、平成30年3月30日付でEATIの全株式を小島プレス関連会社であるDaiwa Kasei(Thailand) Co.,Ltdに譲渡いたしました。

これに伴い当社の自動車部品事業は、インドネシアから撤退することになりますが、今後は、自動車需要が戻りつつあるタイと、三次元加飾工法やガラス繊維マットプレス新工法等の高付加価値製品が採用になり、販売が拡大しつつある日本に経営資源を集中してまいります。

なお、当該中期経営計画は、上記の重要な子会社の異動を機に、当社国内事業ならびに海外子会社についても外部環境の変化等を勘案し、平成29年11月14日付で修正し発表いたしておりますが、当初掲げた事業展開の方針や基本戦略につきましては、上記関連会社の異動以外に大きな変更はありません。

なお、当連結会計年度の売上高は199億66百万円（前連結会計年度比6.4%減）となり、営業利益は1億17百万円（前連結会計年度は営業損失96百万円）となったものの、経常損失は2億76百万円（前連結会計年度は経常損失3億15百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億13百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益3億49百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

① 自動車部品事業

国内におきましては、中東向け乗用車部品が堅調に推移するとともに、新製品の立ち上げや増産に伴い売上高は増加いたしました。

海外におきましては、タイ子会社であるECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD.（以下、EATという）では、当地の自動車生産が回復基調になりつつあるなか受注が復調し、売上高は前年を上回りました。なお、当連結会計年度におきましては、平成28年の株式一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社に変更となりましたEATIの売上高は計上しておりません。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比3億41百万円減少いたしました。

② 住宅設備・冷機部品事業

国内におきましては、新規着工戸数及び住宅リフォーム需要とも低調に推移し、特に当社の主力である高価格帯商品が低迷し、売上高は大幅に減少いたしました。

海外におきましては、タイ子会社であるTHAI KODAMA CO.,LTD.（以下、TKCという）、ベトナム子会社であるTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.（以下、TKVという）は堅調に推移いたしましたが、中国子会社である無錫普拉那塑膠有限公司（以下、無錫普拉那という）では、農機事業から撤退し事業構造を転換したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比8億22百万円減少いたしました。

③ エンターテインメント事業

映像用ソフトパッケージ及び車両部品用物流資材は堅調に推移いたしましたが、ゲームソフトケースの販売開始時期が、新規ゲーム機の国内供給の遅れの影響を受け期末となったことから、当事業の売上高は前連結会計年度比2億1百万円減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、165億31百万円となり、前連結会計年度と比べ2億21百万円の増加となりました。

流動資産では、受取手形及び売掛金等の増加により4億92百万円増加し、固定資産が投資有価証券の減少等により2億70百万円の減少となりました。

負債では、流動負債が短期借入金等の増加により2億35百万円増加し、固定負債では長期借入金の減少等により2億95百万円の減少となりました。

純資産では、新株式の発行による資本金及び資本剰余金等の増加等により、2億81百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により6億98百万円増加し、投資活動により4億79百万円減少し、財務活動により90百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より1億43百万円増加し、15億12百万円(10.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億98百万円(前連結会計年度比9億13百万円の収入減)となりました。これは主に、減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億79百万円(前連結会計年度比9億83百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は90百万円(前連結会計年度比2億36百万円の支出増)となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	5.2	5.0	△0.1	3.9	5.3
時価ベースの自己資本比率	12.1	12.1	10.2	14.0	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8	36.3	8.8	5.8	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	1.1	4.7	6.8	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は引き続き緩やかな回復が期待されるものの、米国の不安定な政策動向や近隣の地政学リスク等、国内では消費税増税の動向や人手不足によるコスト増等不透明な要素もあり、景気の先行きは見通しにくい状況にあります。かかる状況下、当社は環境の変化等に迅速かつ柔軟に対応し、中期経営計画（平成28年度から平成32年度）を着実に実行してまいります。

業績見通しといたしましては、売上高190億円、営業利益3億50百万円、経常利益2億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社の I F R S 採用状況等を参考に、I F R S の導入を検討していく方針であります

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,445	1,512,114
受取手形及び売掛金	3,443,646	3,709,982
商品及び製品	441,675	435,978
仕掛品	244,403	288,408
原材料及び貯蔵品	1,154,566	1,156,701
繰延税金資産	30,973	21,969
その他	467,998	520,226
貸倒引当金	△9,131	△10,585
流動資産合計	7,142,578	7,634,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,797,950	5,945,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,155,970	△3,392,498
建物及び構築物（純額）	2,641,979	2,553,489
機械装置及び運搬具	7,559,072	7,857,891
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,040,480	△6,399,624
機械装置及び運搬具（純額）	1,518,592	1,458,266
土地	2,911,800	2,951,920
リース資産	550,853	884,342
減価償却累計額	△222,756	△311,686
リース資産（純額）	328,096	572,656
建設仮勘定	694,940	198,631
その他	1,919,008	2,740,014
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,514,946	△2,004,095
その他（純額）	404,061	735,919
有形固定資産合計	8,499,470	8,470,882
無形固定資産		
その他	135,618	80,901
無形固定資産合計	135,618	80,901
投資その他の資産		
投資有価証券	480,317	297,472
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
その他	91,079	108,771
貸倒引当金	△172,148	△194,144
投資その他の資産合計	531,888	344,739
固定資産合計	9,166,978	8,896,523
資産合計	16,309,556	16,531,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,728,569	3,627,800
短期借入金	6,647,558	7,036,483
リース債務	85,513	117,596
未払法人税等	91,881	16,184
賞与引当金	64,770	47,325
環境対策引当金	—	5,649
その他	895,827	898,095
流動負債合計	11,514,120	11,749,135
固定負債		
長期借入金	2,713,896	2,237,705
リース債務	119,633	330,770
繰延税金負債	90,824	96,411
環境対策引当金	5,649	—
株式給付引当金	15,364	23,573
退職給付に係る負債	543,482	518,382
その他	32,690	19,470
固定負債合計	3,521,540	3,226,314
負債合計	15,035,660	14,975,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,106,815	3,238,169
資本剰余金	66,208	197,562
利益剰余金	△2,354,982	△2,568,732
自己株式	△88,344	△86,275
株主資本合計	729,696	780,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,577	44,372
繰延ヘッジ損益	△0	△11
為替換算調整勘定	△70,635	50,128
退職給付に係る調整累計額	△69,085	8,828
その他の包括利益累計額合計	△101,143	103,317
新株予約権	2,207	—
非支配株主持分	643,135	671,828
純資産合計	1,273,896	1,555,870
負債純資産合計	16,309,556	16,531,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,331,912	19,966,640
売上原価	18,960,919	17,641,388
売上総利益	2,370,993	2,325,251
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	816,559	813,345
給料及び手当	556,690	513,434
退職給付費用	64,616	39,102
賞与引当金繰入額	20,172	29,773
減価償却費	93,302	77,296
研究開発費	80,825	68,086
その他	835,805	667,206
販売費及び一般管理費合計	2,467,970	2,208,245
営業利益又は営業損失(△)	△96,977	117,006
営業外収益		
受取利息	8,769	16,217
受取配当金	6,928	6,941
為替差益	50,951	—
助成金収入	36,396	36,345
その他	51,770	49,588
営業外収益合計	154,815	109,092
営業外費用		
支払利息	241,241	208,691
支払手数料	19,410	17,290
為替差損	—	24,730
持分法による投資損失	—	186,309
その他	113,166	65,674
営業外費用合計	373,819	502,696
経常損失(△)	△315,981	△276,597
特別利益		
固定資産売却益	—	82,185
関係会社株式売却益	—	220,616
受取精算金	470,000	—
持分変動利益	321,658	—
特別利益合計	791,658	302,802
特別損失		
関係会社株式評価損	—	141,031
事業構造改善費用	74,822	19,500
特別損失合計	74,822	160,532
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	400,854	△134,327
法人税、住民税及び事業税	88,095	33,720
過年度法人税等	—	12,721
法人税等調整額	△14,823	14,094
法人税等合計	73,271	60,536
当期純利益又は当期純損失(△)	327,582	△194,864
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21,623	18,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	349,206	△213,750

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	327,582	△194,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,180	5,795
繰延ヘッジ損益	△44	△11
為替換算調整勘定	△146,371	82,843
退職給付に係る調整額	125,333	71,858
持分法適用会社に対する持分相当額	—	64,373
その他の包括利益合計	29,098	224,859
包括利益	356,681	29,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	485,376	△9,288
非支配株主に係る包括利益	△128,695	39,283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	3,021,032	206	△2,704,188	△89,692		227,357
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	85,782	85,782				171,565
資本準備金の取崩						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			349,206			349,206
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19,779				△19,779
自己株式の取得				△428		△428
自己株式の処分				1,776		1,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	85,782	66,002	349,206	1,348		502,338
当期末残高	3,106,815	66,208	△2,354,982	△88,344		729,696

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△11,603	44	△41,084	△184,670	△237,314	—	647,266	637,310
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								171,565
資本準備金の取崩								—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								349,206
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△19,779
自己株式の取得								△428
自己株式の処分								1,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,180	△44	△29,551	115,585	136,170	2,207	△4,131	134,246
当期変動額合計	50,180	△44	△29,551	115,585	136,170	2,207	△4,131	636,585
当期末残高	38,577	△0	△70,635	△69,085	△101,143	2,207	643,135	1,273,896

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,106,815	66,208	△2,354,982	△88,344	729,696
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	131,353	131,353			262,707
資本準備金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△213,750		△213,750
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△1,023	△1,023
自己株式の処分				3,092	3,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	131,353	131,353	△213,750	2,069	51,027
当期末残高	3,238,169	197,562	△2,568,732	△86,275	780,723

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,577	△0	△70,635	△69,085	△101,143	2,207	643,135	1,273,896
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								262,707
資本準備金の取崩								—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△213,750
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
自己株式の取得								△1,023
自己株式の処分								3,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,795	△11	120,763	77,913	204,461	△2,207	28,692	230,946
当期変動額合計	5,795	△11	120,763	77,913	204,461	△2,207	28,692	281,973
当期末残高	44,372	△11	50,128	8,828	103,317	—	671,828	1,555,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	400,854	△134,327
減価償却費	1,063,351	1,124,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,653	22,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,480	△17,445
その他の引当金の増減額(△は減少)	7,781	8,209
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	111,862	31,600
受取利息及び受取配当金	△15,697	△23,158
支払利息	241,241	208,691
持分法による投資損益(△は益)	—	186,309
持分変動損益(△は益)	△321,658	—
受取精算金	△470,000	—
固定資産除売却損益(△は益)	△1,019	△81,772
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△220,616
関係会社株式評価損	—	141,031
事業構造改善費用	74,822	—
売上債権の増減額(△は増加)	396,683	△202,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,968	11,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△427,202	△163,157
その他	△65,869	112,310
小計	1,083,945	1,003,525
利息及び配当金の受取額	12,876	23,158
利息の支払額	△237,815	△207,695
法人税等の支払額	△38,819	△120,377
保険金の受取額	322,312	—
精算金の受取額	470,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612,498	698,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,073,530	△810,148
有形固定資産の売却による収入	175,419	112,287
無形固定資産の取得による支出	△5,957	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△363,742	—
貸付けによる支出	△207,420	—
貸付金の回収による収入	—	212,782
その他	11,613	5,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463,618	△479,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	853,108	△57,462
長期借入れによる収入	920,000	1,440,000
長期借入金の返済による支出	△2,234,195	△1,627,240
非支配株主からの払込みによる収入	502,360	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	169,938	260,500
新株予約権の発行による収入	3,834	—
セール・アンド・リースバックによる収入	173,314	19,018
非支配株主への配当金の支払額	△32,579	△12,855
リース債務の返済による支出	△211,142	△111,395
自己株式の取得による支出	△428	△1,023
自己株式の処分による収入	1,776	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,985	△90,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,430	15,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,434	143,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,010	1,368,445
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,445	1,512,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

役員報酬BIP信託に係る取引について

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的にして、「役員報酬BIP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当社が抛出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、83,906千円、975千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	エンターテインメント事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,731,649	8,519,877	1,080,386	21,331,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,914	427,851	—	584,765
計	11,888,563	8,947,728	1,080,386	21,916,678
セグメント利益	220,515	441,702	64,705	726,923

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	726,923
セグメント間取引消去	△22,900
全社費用(注)	△278,036
未実現損益調整額	1,387
その他の調整額	△26,520
連結損益計算書の税金等調整前当期期純利益	400,854

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,390,407	7,696,965	879,267	19,966,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,547	380,351	—	506,899
計	11,516,955	8,077,317	879,267	20,473,540
セグメント利益	291,373	253,262	47,523	592,159

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,159
セグメント間取引消去	△16,144
全社費用(注)	△652,945
未実現損益調整額	1,387
その他の調整額	△58,785
連結損益計算書の税金等調整前当期期純損失(△)	△134,327

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	19.52円	24.30円
1株当たり当期純利益金額	11.79円	△6.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11.71円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	349,206	△213,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	349,206	△213,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,622	35,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(千株)	210	—
(うち新株予約権(千株))	(210)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,273,896	1,555,870
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	645,343	671,828
(うち新株予約権(千円))	(2,207)	—
(うち非支配株主持分(千円))	(643,135)	(671,828)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	628,553	884,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	32,197	36,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,380	205,534
受取手形	187,649	184,042
売掛金	2,004,329	2,165,953
商品及び製品	334,812	335,884
仕掛品	192,366	235,959
原材料及び貯蔵品	554,052	574,099
前払費用	10,887	17,683
未収入金	56,788	307,489
繰延税金資産	26,891	14,490
その他	24,717	8,591
貸倒引当金	△2,645	△487
流動資産合計	4,100,230	4,049,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,868,916	1,798,108
構築物	44,367	39,674
機械及び装置	476,738	562,051
車両運搬具	8,147	7,384
工具、器具及び備品	161,122	544,381
土地	2,297,271	2,297,271
リース資産	5,557	3,849
建設仮勘定	643,939	155,010
有形固定資産合計	5,506,062	5,407,731
無形固定資産		
ソフトウェア	53,096	33,649
リース資産	16,436	4,486
電話加入権	6,944	6,944
その他	373	323
無形固定資産合計	76,852	45,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	288,999	297,352
関係会社株式	1,750,490	1,625,763
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
差入保証金	4,501	4,467
その他	54,981	76,977
貸倒引当金	△172,148	△194,144
投資その他の資産合計	2,059,964	1,943,556
固定資産合計	7,642,879	7,396,692
資産合計	11,743,109	11,445,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,508,274	1,464,237
買掛金	1,137,049	1,030,183
短期借入金	2,570,008	2,928,016
1年内返済予定の長期借入金	1,465,874	1,775,523
リース債務	15,132	2,748
未払金	175,108	282,302
未払費用	64,371	107,202
未払法人税等	79,459	3,573
預り金	29,205	45,643
賞与引当金	64,770	47,325
環境対策引当金	—	5,649
設備関係支払手形	326,662	80,743
その他	29,196	22,937
流動負債合計	7,465,112	7,796,086
固定負債		
長期借入金	2,713,896	2,237,705
リース債務	6,861	5,588
長期未払金	32,690	19,470
繰延税金負債	17,025	19,583
退職給付引当金	259,876	280,628
環境対策引当金	5,649	—
株式給付引当金	15,364	23,573
固定負債合計	3,051,363	2,586,549
負債合計	10,516,476	10,382,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,106,815	3,238,169
資本剰余金		
資本準備金	85,782	217,136
その他資本剰余金	206	206
資本剰余金合計	85,988	217,342
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,918,610	△2,350,300
利益剰余金合計	△1,918,610	△2,350,300
自己株式	△88,344	△86,275
株主資本合計	1,185,848	1,018,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,577	44,372
繰延ヘッジ損益	△0	△11
評価・換算差額等合計	38,577	44,361
新株予約権	2,207	—
純資産合計	1,226,632	1,063,297
負債純資産合計	11,743,109	11,445,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,191,973	11,723,467
売上原価	9,590,882	10,407,001
売上総利益	1,601,090	1,316,465
販売費及び一般管理費	1,437,857	1,397,108
営業利益又は営業損失(△)	163,233	△80,642
営業外収益		
受取利息	1,509	3
受取配当金	29,828	19,704
助成金収入	36,396	36,345
受取保証料	10,608	6,962
貸倒引当金戻入額	2,711	—
その他	15,882	6,500
営業外収益合計	96,937	69,515
営業外費用		
支払利息	104,619	110,368
支払手数料	17,457	22,851
業務委託費	29,639	—
貸倒引当金繰入額	—	19,838
その他	58,857	29,592
営業外費用合計	210,573	182,650
経常利益又は経常損失(△)	49,597	△193,778
特別利益		
受取精算金	470,000	—
特別利益合計	470,000	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	210,644
関係会社株式評価損	—	7,082
特別損失合計	—	217,726
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	519,597	△411,505
法人税、住民税及び事業税	58,775	7,783
法人税等調整額	△26,891	12,401
法人税等合計	31,884	20,184
当期純利益又は当期純損失(△)	487,713	△431,689